

情報化推進事業 (情報化推進事業会計)

1. 実施方針

(1) 活動方針

I T活用により経営改善が見込まれる企業のニーズに合った支援を実施する。

また、財団業務の効率化のためのシステム化やインフラ環境改善等の取り組みを推進する。

① 県内中小企業のI T化支援

中小企業の生産性向上や業務効率化を図るため、生産管理、受注管理等に関するI T活用支援を行う。

② 県内中小企業支援情報の提供

中小企業の経営を支援するため、財団、国、県、関係機関からの支援施策情報を迅速かつ的確に提供する。

③ 財団内のシステム化の推進

事務事業を効率的に実施するため、財団インフラ環境の最適化を推進するとともに、セキュリティ対策を実施する。

2. 実施計画

中小企業情報化支援事業

【予算額 33,213千円】

① 県内中小企業のI T活用支援

I Tの活用で、より効率的な経営等に効果が見込まれる企業への支援を実施する。

ア) I T活用支援

企業の生産管理や受注管理等のためのシステム導入や既存システムの改良を支援する。

また、規模が小さくシステム化が必要でない範囲の業務改善方法などを支援する。

イ) 企業の自社ホームページの活用支援

ホームページを営業ツールとして活用したい企業に対し、新規立ち上げ、更新手順の効率化、運用などについて支援する。

ウ) 企業のセキュリティ強化支援

企業における情報セキュリティ対策として相談対応や出張講習会を実施する。

② 支援情報の提供

中小企業の経営を支援するためのワンストップサービス提供機関として、財団の支援活動に関する情報のほか、国、県、関係支援機関の最新施策等の情報を提供する。

ア) インターネットによる情報提供

ホームページ「よかネット長崎」及び電子メールマガジンにより、最新の支援情報を迅速に提供する。

イ) 広報誌「広報サンテックス」による情報提供

財団の支援施策の情報、業務活動報告、元気企業のトップインタビュー、セキュリティに関する情報などを提供する。

・発行部数：2,300部（年4回発行）

ウ) FAXを用いた情報提供

インターネット以外の媒体を利用した情報提供として、中小企業向けの支援施策を中心とした情報をFAXマガジンとして見やすく、分かりやすい形で配信する。

エ) 図書等の貸し出しなど

中小企業の経営に役立つ業界誌、教育用DVD、研究調査報告書等の収集、貸し出し、図書閲覧サービスを行う。

③ 財団内インフラ環境の整備

財団内インフラ環境の安定した運用を行うためのシステムの更改や更新及びセキュリティ対策を行う。

④ 財団内システム化の推進

財団における事務事業の効率化のため、各部門の業務改善、システム化を推進する。